人口減少時代の自治体政策研修に参加して
～縮小対策のありかたについて～

静岡県沼津市建設部道路管理課
山田 明宏

1　はじめに

日本は、人口減少を食い止め、将来にわたって持続可能で活力のある社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、市町村においても戦略を定め、その実現に向けて挑戦しているところである。

沼津市は人口約19万人の静岡県東部に位置する広域拠点都市であるが、2030年には約17万9,000人と約１万1,000人減少、2040年には約14万5,000人と約４万5,000人の減少が予測されている。市は、現在策定中の沼津市立地適正化計画において、今後の人口減少・少子高齢化時代を迎える中で、市民の暮らしを守り、本市全体の活力を高めていくために、多様な主体との連携・協力のもと、都市機能や居住の適正な誘導を図ることを目的に掲げている。私は、特に、中心市街地における人中心の高度に利用された公共空間の実現や既存ストックの利活用、歩いて暮らせるまちづくりによって都市の魅力を向上させることを研究テーマとして、今後の沼津市の発展に寄与できる施策の企画・立案ができる能力を身につけたいと思い、今回の研修に参加した。

本レポートは、オランダ・ドイツの様々な取り組みについて研究・視察を行った中で、気づいたこと、学んだことを振り返るとともに、各都市の取り組みを参考に沼津市の施策について検討してみたい。

2　オランダ・ドイツにおける縮小対策について

両国にあっては、まず、市が自発的な行動が生まれ易い枠組みを用意して、市民が参加する団体の力をまちづくりに活かしていた点が印象に残っている。視察訪問したライプツィヒ（ドイツ）の東地区にある日本の家は、ハウスハルテンe.V.*の制度を利用した空き家再生モデルである。ハウスハルテンe.V.は、市職員や建築家など市に関係する人たちによる団体で、社会主義時代に建てられ空き家となっていた歴史的な建物が、市の縮小政策によって取り壊されていくことを憂慮し、所有者と使用者とを期限付きで結びつける活動を行っている。「日本の家」は、そのハウスハルテンe.V.の制度によって、期限付きではあるものの、多額の初期投資の必要なく借りることができた空き家を自ら修繕・再生し、日本という切り口で、地域のためのコミュニティとなる場所として作られたものである。縮小するまちづくりに対して、何かしたいという想いを持ったドイツに住む日本人が自発的にスタートした団体である。日本の家の主な活動の一つである“ごはんのかい”は週に１度、投げ銭制で誰でも参加でき、食事を一緒に作って食べる会である。過去に赤字になったのは１度だけということには驚いた。その日本の家があるアイゼンバーン通りは、半数以上が外国人（移民）による店舗であり、社会的な問題を抱えている地区であるという。しかし、日本の家がごはんのかいなどを開催すること

によって移民とのコミュニケーションの場となり、行政が移民に関する情報をヒアリングに来ることもあるという。既存ストックを利活用し、行政に代わって、地域・市民・団体が主導して取り組むことで地域の課題解決に貢献していた。

次に、若者を惹きつける街であること、若い世代の文化を大事にすることである。エアフルト（ドイツ）で訪問したザリーネ34は、プラットフォームe.V.という団体に所属するステファン・プレーガー氏が中心となって、行政との連携で空き家再生をしながら、文化を持続した事例である。エアフルト市に帰属する使用されていない建物をリノベーションし、クリエイティブに活動する人たちと賃貸契約を締結することで、アーティストたちに格安な場所を提供している。もちろん市も協力しており、市の決定権者たちは、ザリーネ34のような、持続する文化が社会に貢献するプロジェクトの重要性を感じているという。ザリーネ34は、1989年に東西ドイツが再統一した際、人々が東から西へ流れていき、市が縮小していくのを目の当たりにしたステファン・プレーガー氏の「何とかエアフルトに人を残したい、将来を担う若者を残したい」という想いから始まった活動である。彼は改修にかかる費用としての補助金を得るため、市と協力・連携しながら議員視察や議会への働きかけを行い、４年越しで市議会での全会一致の承認を得たという。彼のような、まちづくりに対する高い意識を持ったキーパーソンの重要性も併せて感じた。

そして、人中心のまちづくりのためには、自動車に大きく依存しない状況を作ることが必要である。今回訪問した各都市、特にオランダのアムステルダム、ドイツのライプツィヒでは公共交通が発達しており、LRTと自転車と徒歩による移動が中心となっている。人が中心、人が主役のまちづくりがされていて、質の高い都市空間や高度に利用された公共空間によって賑わいが創出されていた。意図的に自動車を乗り入れさせないような工夫も随所にあった。また、市民や観光客がまちあるきを楽しむと同時に、憩いの場ともなっているプロムナードを見ると、例えば、ドイツのデュセルドルフでは市職員の発案により、道路を地下埋設し、その上に出来たライン川沿いの空間をプロムナード化して公園とした事例のように、そもそもの使用方法から人中心に見直すような発想の転換が印象的であった。

最後に、縮小を機会と捉え、挑戦していくということである。今回訪問した都市では、縮小する現実をしっかりと受け入れ、例えば社会主義時代に建築した市営住宅の計画的な減築や、それと同時に空き家の再生も行うなど、市民や団体の自発的な協力を引き出しながら着実に実施してきた。そして、特に大事な点は、ボトムアップ型で縮小に対応していることである。地域主導や市民目線でと言うだけなら簡単だが、実際は難しい。これを実現している点で、都市としての底力の違いのようなものを感じた。上から押し付けるのではなく、地域から主体的に変わっていく土壌や空気感を醸成していくことの重要性を感じた。

３　沼津市での取り組みについて

上記を踏まえ、オランダ・ドイツでの取り組みを参考に、沼津市におけるこれからの縮小施策について検討してみたい。

沼津市で取り組んでいる代表的な事業の一つとして、鉄道高架事業を契機に駅の南北の通行をスムーズにし、駅を中心に質の高いデザインによる人中心の公共空間を実現させようとしている。また、100％Ｕターンシティを掲げ、リノベーションまちづくりにより、いったん沼津を離れてしまった若い世代に再び

戻ってきてもらい、定住してもらうことも目指している。私は、今回の研修を通じて、人中心の高度に利用された公共空間の実現や既存ストックの利活用、歩いて暮らせるまちづくりが、これからの沼津市に必要な点であると改めて感じた。一番の核となるのは、駅周辺エリアから沼津港エリア間において、鉄道高架事業と併せて、自動車の乗り入れを最低限に抑制し、人が主役で歩いて楽しく周遊でき、質の高いデザインによる公共空間やプロムナードを着実に準備していくことではないか。そして、現在取り組んでいるリノベーションまちづくりやリノベーションスクールをさらに前進させ、沼津の新たなプロムナードの路面には、既存店舗やリノベーションによる店舗が混在し、オランダやドイツで見た自転車専用レーンや幅員の広い歩道に広がったカフェスペースのように、所々に公共空間が高度に利活用された場所が広がっている状況が必須だと思う。そして、ライプツィヒのハウスハルテンe.V.のような団体を仲介として5年等の期限付きで貸し出せる空き家が増えれば、若い世代を惹きつける要素にもなるのではないか。また、「日本の家」のような活動を、経済性を優先しすぎずに、地域のために認めることも必要だと感じる。ポイントは、いずれもトップダウンではなく、市民からの自発的な活動や土壌を醸成しながら実施することである。

今回の研修においては、福祉や働き方、移民に関する視察も行われたが、どれも興味深いものであり、今後の課題の一つであると実感した。特に移民に関しては、インターナショナルカフェでの、言語を介する必要の無い演劇を通じての移民とのコミュニケーションの話が興味深かった。その中でも、これからの沼津市の発展を考えたときに、まずは人中心の高度に利用された公共空間の実現や既存ストックの利活用、歩いて暮らせるまちづくりが大切であると思い、本レポートでは、特に重点を置いて検討を行った。

4　最後に

文化や歴史が異なる都市の魅力を簡単に真似することはできない。しかし、その精神や、長期的なビジョンは学ぶことができる。今回の研修を通じて、ビジョンを定め、それを皆で共有し、前に進んでいくことで、最終的には大きな成果を得ることができると感じた。また、自分たちだけで物事を進めるのではなく、専門家や市民、民間と協力しながら、市民が街を作っていく状況を生み出すことの重要性を特に感じた。今後は、今回の研修で感じたことをさらに研究していくことと、日々の業務を淡々と進めるだけでなく、その先の大きな目標や意味を考えながら、長期的な視点と幅広い視野を持って取り組んでいくことを心がけたい。

*　e.V.とは、ドイツでのNPOに近い団体